

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第11期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝1丁目10番11号 コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	61,760	61,548	54,592	44,842	36,702
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,880	1,518	169	519	195
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	707	661	851	994	1,427
包括利益	(百万円)					1,397
純資産額	(百万円)	10,592	10,520	9,078	8,364	6,966
総資産額	(百万円)	63,071	57,368	54,096	47,870	44,203
1株当たり純資産額	(円)	135.89	135.42	116.91	107.72	89.72
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	9.10	8.52	10.96	12.81	18.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.74	18.34	16.78	17.47	15.76
自己資本利益率	(%)	6.91	6.28			
株価収益率	(倍)	18.79	11.15			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,257	3,374	1,318	1,432	6
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	886	934	1,015	332	110
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,957	3,763	1,692	646	199
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,258	2,928	2,278	2,731	2,635
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,048 [157]	1,054 [170]	1,025 [187]	987 [162]	879 [136]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第9期から第11期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第9期から第11期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	44,161	43,414	38,588	28,104	20,424
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,255	904	353	289	70
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	515	287	718	781	1,653
資本金	(百万円)	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889
発行済株式総数	(株)	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000
純資産額	(百万円)	10,361	10,035	8,795	8,239	6,618
総資産額	(百万円)	46,567	42,076	40,194	35,959	33,619
1株当たり純資産額	(円)	133.36	129.20	113.26	106.12	85.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.50 ()	2.50 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	6.63	3.70	9.25	10.06	21.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.25	23.85	21.88	22.91	19.69
自己資本利益率	(%)	5.08	2.82			
株価収益率	(倍)	25.78	25.64			
配当性向	(%)	37.70	67.49			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	390 [31]	389 [41]	366 [35]	296 [52]	267 [31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第9期から第11期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第9期から第11期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成12年10月1日、株式会社アスク(旧 朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

大正3年12月	東京深川に浅野スレート工場を建設し、わが国最初の石綿スレートを製造 (浅野スレート株式会社の創立)
大正4年2月	浅野スレート株式会社設立、浅野スレート工場は同社東京工場となる
大正7年8月	浅野スレート株式会社 門司工場開設
大正12年10月	浅野セメント株式会社と合併、同社スレート部となる
大正13年3月	横浜市神奈川区に朝日スレート株式会社を設立(朝日石綿工業株式会社の創立)
大正13年10月	朝日スレート株式会社 横浜工場開設
昭和2年2月	朝日スレート株式会社 本店を横浜市鶴見区に移転
昭和5年4月	浅野セメント株式会社 名古屋工場開設
昭和14年7月	浅野セメント株式会社 札幌工場開設
昭和24年5月	朝日スレート株式会社 東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	(旧)朝日石綿工業株式会社、株式会社朝日ビルディングを吸収合併して自動車関連事業(摩擦材、シール材)の山梨工場を加え、商号を朝日石綿工業株式会社に変更し、本店を東京都中央区に移転
昭和26年5月	日本セメント株式会社より独立し、アサノスレート株式会社を設立
昭和26年10月	東日本スレート興業株式会社、大阪スレート興業株式会社、九州スレート興業株式会社を合併し、商号を浅野スレート株式会社に変更
昭和35年7月	関東浅野パイプ株式会社を設立
昭和36年6月	朝日石綿工業株式会社 水島工場開設
昭和36年7月	四国浅野スレート株式会社を設立
昭和37年1月	浅野スレート株式会社 大阪工場開設
昭和37年7月	朝日珪酸工業株式会社を設立
昭和37年10月	浅野スレート株式会社 東京証券取引所第2部に株式上場
昭和44年7月	浅野防火建材株式会社を設立
昭和45年4月	朝日石綿工業株式会社 愛知工場開設
昭和46年4月	浅野スレート株式会社 広島工場開設
昭和49年11月	朝日石綿工業株式会社 石岡工場開設
昭和50年11月	浅野スレート株式会社 茨城工場開設
昭和51年6月	東北浅野スレート株式会社設立
昭和62年4月	朝日石綿工業株式会社の商号を株式会社アスクに変更し、本店を横浜市鶴見区へ移転
平成元年11月	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社を設立
平成3年10月	山梨工場を分社化し、株式会社アスクテクニカを設立
平成9年1月	広島工場を分社化し、中国浅野パイプ株式会社を設立
平成12年10月	株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルが発足、本店を東京都港区に定める
平成14年6月	本店を横浜市鶴見区へ移転
平成16年3月	茨城工場、愛知工場および大阪工場を分社化し、それぞれ株式会社エーアンドエー茨城、株式会社エーアンドエー愛知、株式会社エーアンドエー大阪を設立
平成16年10月	名古屋工場を分社化し、株式会社エーアンドエー名古屋を設立
平成21年2月	エーアンドエー工事株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社3社、ならびにその他の関係会社1社で構成され、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業における製品製造、販売ならびに工事の設計、施工を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設・建材事業

不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工…………… 当社が製造、販売するほか、子会社(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー愛知、(株)エーアンドエー大阪、(株)エーアンドエー名古屋が製造し、当社が仕入販売をしております。また、子会社エーアンドエー工事(株)が工事の設計、施工をしております。なお、セメント等原材料の一部はその他の関係会社太平洋セメント(株)より仕入れております。

耐火二層管の製造、販売…………… 子会社関東浅野パイプ(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

鉄骨耐火被覆工事の設計、施工…………… 子会社エーアンドエー工事(株)が設計、施工をしておりますが、工事用材料のうち一部を子会社(株)コウメンが製造し、子会社エーアンドエー工事(株)が仕入れております。

工業製品・エンジニアリング事業

不燃紡織品、工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカおよび朝日珪酸工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

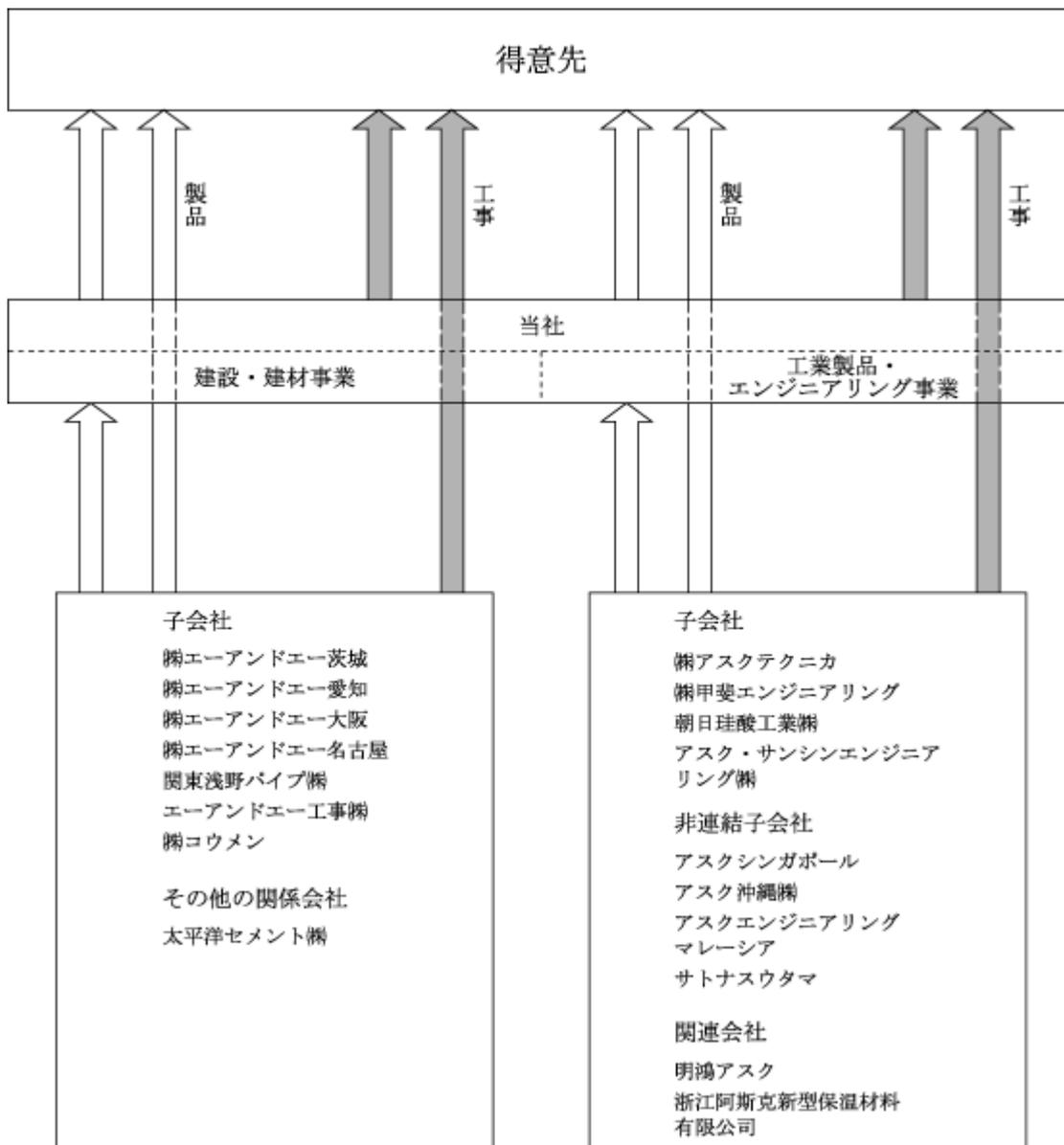
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工…………… 当社および子会社アスク・サンシンエンジニアリング(株)が設計、施工をしております。

自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカが製造、販売するほか、子会社(株)甲斐エンジニアリングに製造の一部を下請させております。

その他

不動産の賃貸等

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アスク・サンシン エンジニアリング(株) 2、3	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		工事材料(保温断熱材)の供給 および保温保冷工事の施工 事務所賃貸 金融機関借入、私募債および 輸入信用状に対する保証
(株)アスクテクニカ 2、3	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	400	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		各種摩擦材およびシール材の 仕入 金融機関借入に対する保証 役員の兼任 1人 資金の借入
朝日珪酸工業(株)	大分県 大分市	160	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		保温断熱材およびトンネル耐 火材の仕入 資金の貸付
エーアンドエー工事(株) 2、3	神奈川県 横浜市 鶴見区	400	建設・建材事 業	100.0		各種建築工事、建築耐火工事 の施工 各種不燃建築材料の加工、販 売 役員の兼任 1人 資金の貸付 仕入債務に対する保証
(株)コウメン	群馬県 高崎市	60	建設・建材事 業	100.0 (100.0)		連結子会社エーアンドエー工 事(株)に対する鉄骨耐火被覆材 関連商品および断熱材の供給 資金の貸付
(株)甲斐エンジニア リング	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	20	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0 (60.0)		連結子会社(株)アスクテクニカ に対する各種摩擦材の原材料 の供給
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	30	建設・建材事 業	100.0		耐火二層管の仕入 事務所および工場建家賃貸 資金の貸付
(株)エーアンドエー茨城 2	茨城県 筑西市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 リース契約に対する保証 資金の借入
(株)エーアンドエー愛知	愛知県 大府市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)エーアンドエー名古屋	愛知県 名古屋市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 資金の借入
(株)エーアンドエー大阪 2	大阪府 高槻市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入
その他1社						
(持分法適用関連会社) 四国浅野スレート(株)	香川県 高松市	50	清算中	50.0		資金の貸付 清算人 1人
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株) 1	東京都 港区	69,499	建設・建材事 業		42.5	保温保冷工事の受注および保 温断熱材の販売 原材料の仕入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 2 特定子会社に該当致しません。

5 3 アスク・サンシンエンジニアリング(株)、(株)アスクテクニカ、エーアンドエー工事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アスク・サンシンエンジニアリング(株)

(1) 売上高	9,057百万円
(2) 経常損失()	159百万円
(3) 当期純損失()	126百万円
(4) 純資産額	982百万円
(5) 総資産額	6,325百万円

(株)アスクテクニカ

(1) 売上高	4,630百万円
(2) 経常利益	508百万円
(3) 当期純利益	271百万円
(4) 純資産額	599百万円
(5) 総資産額	4,703百万円

エーアンドエー工事(株)

(1) 売上高	4,232百万円
(2) 経常損失()	59百万円
(3) 当期純損失()	62百万円
(4) 純資産額	262百万円
(5) 総資産額	2,066百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	390 [36]
工業製品・エンジニアリング事業	425 [94]
全社(共通)	64 [6]
合計	879 [136]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が108名減少しておりますが、主な理由は、事業構造改革に伴い希望退職者およびその他の退職者等による人員削減を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267 [31]	40.11	15.09	4,290,605

セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	133 [18]
工業製品・エンジニアリング事業	74 [7]
全社(共通)	60 [6]
合計	267 [31]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が29名減少しておりますが、主な理由は、事業構造改革に伴い希望退職者およびその他の退職者等による人員削減を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、エーアンドエーマテリアル労働組合(310名)が組織されている他、アスクテクニカ労働組合(111名)、アスク・サンシンエンジニアリング労働組合(101名)及び朝日珪酸工業労働組合(26名)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢、不安定な為替水準はあるものの、好調な外需などを背景に企業収益は改善傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、企業を取り巻く経済環境は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、企業収益の改善による設備投資意欲の持ち直しが見られ、夏場以降、学校耐震補強工事に伴う内装改修工事や中小工場関連の改修工事に若干の増加がみられましたが、受注競争の激化により、総じて厳しい状況下での事業運営となりました。また、電力、造船およびプラントの各業界におきましても各種メーカーが設備投資を抑制するなかで拓販に努めましたが、新設工事の延期および大型メンテナンス工事の減少等により市場環境が停滞するなど、依然として厳しい事業運営となりました。

このような状況下において、当社は長期化する建築需要の減少を踏まえ、従来より推進してきた事業の選択と集中をさらに推し進めるとともに、生産効率の最大化を実現するため、平成22年9月末に株式会社エーアンドエー愛知でのけい酸カルシウム板の生産を中止し、10月以降は株式会社エーアンドエー茨城および株式会社エーアンドエー大阪の2社に生産を集約する事業構造改革を実施いたしました。また、人員体制の見直しとして9月1日から10月15日の期間に47名の希望退職者およびその他の退職者等による人員の削減を実施し、平成23年3月31日現在の従業員数（臨時従業員および派遣社員等を含む）は、平成22年3月31日に比し、205名減員の1,030名となりました。

今後も事業の選択と集中を推進するとともに、経営資源を最大限に活用し、併せて、固定費削減をはじめとする総コストの低減などにも注力し、経営の効率化を進めてまいります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、当社グループの従業員に重大な人的被害はありませんでした。東北地区および北関東地区の営業拠点においては、情報インフラおよび物流機能に支障が生じ一部営業活動に影響がでたものの、現在ではほぼ復旧するに至っております。同地区の生産設備につきましては、建物、製造設備等の一部に損壊箇所がありましたものの、生産活動に影響を及ぼす被害はありませんでした。

当連結会計年度の業績につきましては、建設・建材事業および工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事とも前期に比し減少となり、売上高は36,702百万円（完成工事高13,611百万円を含む）と、前年同期に比し18.2%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少はあったものの、事業構造改革による製造コストを始めとする総コストの削減もあり、営業利益は643百万円、経常利益は195百万円となりました。

特別利益として、固定資産売却益等計365百万円の計上がありました。特別損失として、事業構造改革損失等計2,193百万円を計上した結果、当期純損失は1,427百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、年度前半における非住宅の新規着工件数の減少が大きく影響し、主力商品であります けい酸カルシウム板および耐火二層管の販売数量は前期に比し減少いたしました。材料販売全体の売上高は13,394百万円と、前期に比し8.4%の減収となりました。

工事につきましては、公共工事および設備投資の抑制等により、完成工事高は4,158百万円となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,569百万円と、前期に比し14.6%の減収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、鉄鋼・造船業界向け商品の需要が堅調に推移したものの、電力およびプラントの各業界におきましては、景況感悪化にともなう設備投資の抑制により、新設工事の延期および大型メンテナンス工事が減少いたしました。さらに東日本大震災により、年度末に計画されていた新設・点検工事等の延期または中止が重なり、電力および一般プラント向け非金属製伸縮継手ならびにプラント配管および機器向け保温保冷断熱材の売上高は減少いたしました。

自動車関連におきましては、主力商品であります二輪車用ブレーキライニングの国内生産は低水準で推移しましたが、一方インドネシアでの生産は大幅に増加し、産業機械用ブレーキにつきましても、設備投資等の回復により大幅に増加いたしました。シール材およびクラッチフェーシングにつきましては、前期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は9,657百万円と、前期に比し1.1%の減収となりました。

工事につきましては、受注高は回復の兆しが見えてきたものの、材料販売と同様に設備投資およびメンテナンス工事の受注が大幅に減少したため、完成工事高は9,453百万円と、前期に比し34.7%の減収となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は19,110百万円と、前期に比し21.2%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は23百万円と、前期に比し15.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、2,635百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失1,632百万円、減価償却費1,311百万円、たな卸資産の減少1,074百万円、仕入債務の減少1,466百万円などの要因により6百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出488百万円、有形固定資産の売却による収入572百万円などの要因により110百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入3,948百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,814百万円、社債の償還による支出500百万円などの要因により、199百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	7,212	15.1
工業製品・エンジニアリング事業	3,831	10.1
合計	11,043	7.8

- (注) 1 製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事部門の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	4,197	15.5	1,449	2.8
工業製品・エンジニアリング事業	9,224	23.9	2,935	7.2
合計	13,422	21.5	4,384	4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	17,569	14.6
工業製品・エンジニアリング事業	19,110	21.2
その他	23	15.2
合計	36,702	18.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、使用電力制限や資材供給の停滞、原材料価格の高騰等、業績への影響は予測困難な面がありますが、当社グループの主な事業領域である建設業界におきましても、一部に東日本大震災復興のための需要はあるものの、公共工事および設備投資等の内需の減少が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、経営環境の変化に対処すべく、当社グループの保有する「熱、音、その他のエネルギーをコントロールする技術」を強みとして、製品、経営、人材などにおいて企業活動の品質を高めることにより、「収益力のある、強い会社」への変革を目指す所存であります。

事業別には、建設・建材事業におきましては、既存製品の付加価値を高めつつ新製品を市場投入するとともに新たな販路を開拓し、公共投資、設備投資および新設住宅着工件数の減少を見据えた事業基盤の構築を目指してまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、二輪車用ブレーキライニング、高熱処理材搬送用ローラー「ディスクロール」、電力および一般プラント向け非金属製伸縮継手「APコネクター」の3製品に注力し、国内販売のみならず、成長著しいアジア市場の開拓を積極的に推進するとともに、基本技術の強化および周辺技術の応用展開をもって新商品・新工法の開発を推進してまいります。また、引き続き工事の受注拡大に注力してまいります。

環境エネルギー事業は当社事業の第三の柱と位置付け、エネルギー分野では平成22年4月より市場に投入しました、スレート屋根に搭載可能な超軽量太陽光発電パネル「ライトソーラー」の販売・施工の拡充を図ってまいります。また、リサイクル分野では現在取り組んでおります産業廃棄物処理、保温廃材圧縮減容処理およびリサイクル原料の活用を推進するとともに環境に配慮したモノづくりを行ってまいります。

研究開発におきましては、顧客ニーズの多様化に対応した省エネルギー製品の開発および産業廃棄物を有効利用するための開発を積極的に進め、環境エネルギー企業を目指します。

当社グループは、株主様にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しており、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループの事業領域に関連する業界の動向は、長期的傾向としては住宅、非住宅分野ともリフォーム市場の増加要素はあるものの、新築投資の減少と発注価格の低下傾向が続くものと思われま

す。工業用諸材料および保温保冷工事の分野においても、関連市場の景気動向により受注および価格の両面において予断を許さない状況にあります。また、現在の経営環境に回復の兆しが当面見えない状況においては、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 債権におけるリスク

当社グループは顧客に対し売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理および債権の保全には十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権回収のリスクが顕在化する可能性があります。

(3) 製品の品質維持のリスク

当社グループが生産する製品につきましては、万全の品質管理体制のもとに品質・性能の確保に努めておりますが、それらの製品に予期せぬ重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に影響を与え、また、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業活動のリスク

当社グループはシンガポール、インドネシア等東南アジアにおいて事業を展開しておりますが、これら海外での事業においては通常予期しない政治的混乱、急激な金融情勢の変化、現地政府による突発的な法規制等のリスクが存在いたします。

このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での活動に支障が生じ、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 石綿問題に係るリスク

今後、石綿による健康障害に対する補償・支援費用の発生その他、損害賠償請求訴訟の提訴により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、営業拠点等複数の事業場を国内外に有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 防耐火認定に関するリスク

当社が取得しております建材の防耐火認定に関し、改修の必要が生じた場合には、その結果によっては業績に影響を与えるリスクが存在いたします。

(8) その他のリスク

作業環境への配慮、法規制の改正・強化への対応、安全管理の徹底等には十分注意をしておりますが、労働災害、不測の事故等により企業価値や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、技術開発研究所が中心となり、営業部門、生産部門およびグループ各社と密接な連携の下に進めております。研究開発活動の重点は、市場の要望に応えかつ当社グループの将来の柱となりうる戦略上重要なテーマに取り組むことであり、今後の発展が期待できるテーマを中心に、選択と集中により推進しております。

研究開発費の総額は537百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

不燃内外装建築材料およびその製造技術の開発をはじめ、それらの化粧化技術等による高付加価値化、防耐火構造および建築工法、耐火二層管および工法、耐火被覆材および工法、交通土木関連の材料および工法の研究開発とそれらの認定取得を行っております。

当連結会計年度における主な成果は、超軽量太陽光発電パネル「A & Aライトソーラー」、耐火二層管単管式継手「浅野耐火ジョイント」、耐火二層管の遮音管である「浅野遮音耐火パイプ」、ロックウール系吹付け不燃断熱材「フェザーロック」を上市し営業に繋げたこと、また産学官連携による断熱等に係わる基礎技術の推進等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は287百万円であります。

工業製品・エンジニアリング事業

保温材、耐火断熱材、各種工業製品および工業用非金属性伸縮継手等の研究開発を主に行っております。

当連結会計年度における主な成果は、低融点金属用断熱材の開発、性能改善および製造技術の開発、工業用非金属性伸縮継手の寿命延長技術の開発推進、工業用ディスクロールの開発推進等を挙げることができます。

また、自動車関連においては、シール材料および摩擦材料の研究開発を主に行っております。

当事業に係る研究開発費は250百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態について分析しますと、総資産は前連結会計年度末に比べて、3,666百万円減少し、44,203百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2,032百万円減少し、19,144百万円となりました。これは商品及び製品が892百万円、完成工事未収入金が662百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,634百万円減少し、25,059百万円となりました。これは有形固定資産が1,370百万円、無形固定資産が173百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、902百万円減少し、20,459百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少1,466百万円に対し、短期借入金の増加892百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1,366百万円減少し、16,777百万円となりました。これは退職給付引当金が552百万円、長期借入金が510百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,398百万円減少し、6,966百万円となりました。これは利益剰余金が1,287百万円減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況については第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建設・建材事業の材料販売および工事売上の減少と工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事売上の減少があり、売上高は36,702百万円（完成工事高13,611百万円を含む）と前期に比し18.2%の減収となりました。

また、あらゆる部門におけるコスト削減を実施した結果、経常利益につきましては、195百万円となりました。

特別利益として、固定資産売却益等計365百万円を計上し、特別損失として、事業構造改革損失等計2,193百万円を計上した結果、当期純損失は1,427百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,256百万円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業においては、建築材料製造設備および耐火二層管製造設備の維持更新、原価低減などのため、総額1,074百万円の投資を実施いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業においては、摩擦材・シール材製造設備の原価低減、維持更新および保温断熱材製造設備の維持更新などのため、総額148百万円の投資を実施いたしました。

また、提出会社において全社的な資産として33百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アスク テクニカ	山梨県 西八代郡 市川三郷町	工業製品・ エンジニア リング事業	摩擦材 シール材 製造設備	374	581	419 (78)	21	24	1,421	135
(株)エー アンドエー 茨城	茨城県 筑西市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	563	299	29 (4) [89]	532	1	1,427	64
(株)エー アンドエー 名古屋	愛知県 名古屋 市(注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備 及び産廃 中間処理 設備	24	37	1,189 (17) [0]	-	2	1,254	11
(株)エー アンドエー 大阪	大阪府 高槻市	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	132	1,057	8,346 (45)	3	3	9,543	88
朝日珪酸 工業(株)	大分県 大分市	工業製品・ エンジニア リング事業	保温断熱材 製造設備	41	108	67 (43)	-	7	225	30
関東浅野 パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材 事業	耐火二層管 製造設備	70	430	9 (10) [2]	210	5	726	50

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は42百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)アスクテクニカ	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	工業製品・エン ジニアリング事 業	摩擦材 シール材 製造設備	5	21
(株)エー アンドエー 茨城	茨城県 筑西市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	69	532
(株)エー アンドエー 大阪	大阪府 高槻市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	0	3
関東浅野 パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	耐火二層管 製造設備	31	210

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月3日		77,780,000	1,558	3,889		

(注) 欠損填補のための無償減資による取崩によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	45	140	24	6	7,397	7,639	
所有株式数 (単元)		12,896	2,001	35,179	448	16	26,942	77,482	298,000
所有株式数 の割合(%)		16.58	2.57	45.26	0.58	0.02	34.99	100.00	

(注) 自己株式138,898株は「個人その他」に138単元および「単元未満株式の状況」に898株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	32,915	42.32
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.98
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,013	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,884	2.43
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,027	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	936	1.20
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	641	0.82
渡辺祐樹	愛媛県今治市	615	0.79
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	594	0.76
計		43,794	56.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 936千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 641千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,344,000	77,344	
単元未満株式	普通株式 298,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 898株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5番5号	138,000		138,000	0.18
計		138,000		138,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,282	253,149
当期間における取得自己株式	50	4,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	138,898		138,948	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、健全な企業活動により利益の確保と拡大を目指し、安定的な収益に基づくその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(「中間配当」という。)を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、このような方針のもと、配当は業績の内容、安定性ならびに内部留保を考慮した配当性向等を考えながら実施することとしており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上せざるを得ない結果となりましたことから無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	262	209	164	119	122
最低(円)	153	81	56	53	31

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	51	53	68	63	65	122
最低(円)	40	37	49	52	55	31

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		重 富 光 人	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 平成6年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 小野田セメント株式会社入社 同社資源事業本部リサイクル資源部長 太平洋セメント株式会社中国支店長 同社環境カンパニー営業部長 同社環境カンパニーバイスプレジデント 株式会社エーアンドエーマテリアル副社 長執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長 東海興業株式会社社外監査役、現在に至 る	(注) 2	83
代表取締役	専務 執行役員	中 村 勇 二	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 日本セメント株式会社入社 同社エンジニアリング事業部副部長 株式会社アサノテック取締役 アスク・サンシンエンジニアリング株式 会社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社エーアンドエーマテリアル執行 役員 当社専務執行役員工業製品・エンジニア リング営業本部長 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員、現在に至 る	(注) 2	23
取締役	専務 執行役員	松 本 一 朗	昭和29年2月27日生	昭和54年4月 平成11年8月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年5月 平成23年6月 小野田セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社九州支店業務部 長 小野田化学工業株式会社名古屋支店長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 当社取締役専務執行役員、現在に至 る	(注) 2	
取締役	常務 執行役員	久 野 健 二	昭和28年3月12日生	昭和50年4月 平成13年5月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル大阪 工場長 当社建材事業部副事業部長兼生産部長 当社生産部長 当社執行役員生産部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員、現在に至 る	(注) 2	6
取締役	常務 執行役員	高 吉 芳 幸	昭和24年3月24日生	昭和49年2月 平成13年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル中四 国支店長 当社中部支店長 当社東京支店長 当社建設・建材事業部門建材事業部長兼 建材営業部長 当社執行役員建材営業本部建材営業本 部長 当社取締役執行役員建材営業本部建材 営業本部長 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員建材営業本 部長、現在に至 る	(注) 2	18
取締役	執行役員	児 玉 誠 一 郎	昭和26年4月30日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 朝日石綿工業株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル経 理部長 当社財務部長 当社経理部長 小野田化学工業株式会社社外監査役 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員、現在に至 る	(注) 2	9
取締役	執行役員	奥 野 進	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 朝日石綿工業株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル名 古屋工場長 株式会社エーアンドエー愛知代表取締 役社長 株式会社エーアンドエー大阪代表取締 役社長 株式会社エーアンドエーマテリアル執行 役員生産部長 当社取締役執行役員生産部長、現在 に至 る	(注) 2	3
常勤監査役		原 田 康 八	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成16年6月 平成20年6月 株式会社富士銀行入行 同行赤坂支店支店長 みずほファクター株式会社常務取締 役 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル常 勤監査役、現在に至 る	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 進	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 昭和62年3月 平成10年10月 平成10年12月 平成21年6月 平成21年7月	日本セメント株式会社入社 同社経理部財務課 太平洋セメント株式会社上磯工場経理課長 同社経理部経理課 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役、現在に至る 同社経理部経理グループリーダー、現在に至る	(注)4	
監査役		松井 功	昭和36年5月24日生	昭和60年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月	日本セメント株式会社入社 同社東京支店総務課経理係長 同社九州支店総務課経理係長 太平洋セメント株式会社グループ事業管理部企画グループリーダー 同社関連事業部企画グループリーダー 同社関連事業部企画グループリーダー兼管理グループリーダー、現在に至る 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役、現在に至る	(注)5	
計							155

- (注) 1 監査役原田康八、宮崎進および松井功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役原田康八の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮崎進の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松井功の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、コーポレートガバナンス強化の観点から、「経営の意思決定および監督」と「業務執行」との機能分担を行い、取締役の職責の明確化と取締役会の活性化ならびに日常的業務執行の機動性向上と迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、9名で、管掌業務を執行する執行役員は次のとおりであります。
なお、*は取締役兼務者であります。

役職	氏名	管掌業務
*専務執行役員	中村 勇二	工業製品・エンジニアリング営業本部、自動車関連 管掌
*専務執行役員	松本 一朗	監査、総務、人事、石綿対策 管掌
*常務執行役員	久野 健二	経営企画、認定管理、環境エネルギー、研究開発 管掌
*常務執行役員	高吉 芳幸	建材営業本部 管掌、建材営業本部長
*執行役員	児玉 誠一郎	経理、財務 管掌
*執行役員	奥野 進	生産、品質、環境 管掌、生産部長
執行役員	目黒 邦夫	関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長
執行役員	前田 正富	工業製品・エンジニアリング営業本部長、工業製品営業部長
執行役員	遠藤 博文	建材営業本部建材営業部長

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
草野 拓也	昭和45年8月4日生	平成6年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年7月 秩父小野田株式会社海外企画室企画管理グループ 平成12年8月 太平洋セメント株式会社経理部経理グループ 平成19年6月 同社経理部業務効率化推進チーム 平成22年1月 同社グループ事業管理部企画グループ 平成23年4月 同社関連事業部企画グループ、現在に至る 平成23年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル補欠監査役、現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社グループは、株主にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、

忠実義務と善管注意義務に則った経営の意思決定と執行ならびに報告と監督

コンプライアンス、リスク管理、報告と監査、情報の管理と適時開示等の内部統制システムの構築と的確な運用

アカウントビリティおよびディスクロージャーによる企業の透明性の確保

社会的責任の遂行と全てのステークホルダーとの良好な関係の構築

を基本方針としてその実現に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの更なる強化、見直しを行ってまいります。

2) 内部統制システムの整備の状況等

当社および当社グループは、業務の適正かつ効率的運用、事業目的の達成に係るリスクの低減、企業価値の向上、企業の持続的発展、すべてのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として下記のとおり内部統制システムの構築と的確な運用を図るために内部統制システム整備に関する基本方針を以下の通り取締役会で決議しております。

内部統制システムに関する取締役会の責務と取締役および執行役員の基本的義務

イ．取締役会は、業務執行の適正を確保するための体制の構築について決議し、内部統制システムに関する取締役および執行役員の職務の執行を監督する。

ロ．取締役および執行役員は、取締役会の決議に従い内部統制システムの構築、整備、運用に関する役割と責任を負う。

ハ．取締役もしくは執行役員は、取締役会において、内部統制システムの構築・整備・運用状況について年2回(中間、最終報告)の報告を行う。

取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令、定款その他社内規程等に適合することを確保するための体制

イ．取締役、執行役員および従業員は、「経営理念」「行動規範」「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス宣言」に沿って行動し、法令、定款その他社内規程を遵守する。

ロ．取締役、執行役員および各職位者の職務・権限・責任の範囲を明確にするため、関連規程を整備し、その周知、徹底を図る。

ハ．内部統制の実効を確保し、遵法の徹底を図るための教育・研修体系を整備し、取締役、執行役員および従業員がこれを受講し、自己啓発を図る。

ニ．内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制委員会を設置し、委員会を運営する事務局は監査室が当たる。

ホ．内部統制委員会は法令、定款、社会通念、社内規程および企業倫理の遵守を推進する。

ヘ．日常業務において、内部統制が実質的に機能するための自主・自立的な内部管理の徹底を図るとともに、内部監査規程に従い監査室による監査を実施する。

ト．総務部法務グループは法令・法規に関する遵法の指導・管理を専門的に行う。

- チ．従業員は、法令、定款違反、社内規程違反あるいは社会通念に反する行為などが行われていることを知ったときは、内部通報制度に則り通報を行うものとする。通報を受けた窓口(監査室または顧問弁護士事務所)は通報された内容を直ちに管掌役員に報告する。管掌役員は社長および監査役に報告する。
- リ．内部通報制度の主旨の徹底と機能の充実を図り、通報者の保護を図るとともに、通報者は責任をもって公正な通報を行う。
- ヌ．経営に重要な影響を与える事象が発生した場合は、担当部署は直ちに管掌役員および内部統制管掌役員に報告する。

取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ．取締役および執行役員は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、重要な契約書、その他適正な業務執行を確保するために必要な文書その他の情報を、法令および「文書管理規程」「稟議規程」等の社内規程の定めるところに従い、適切に作成、保存または管理する。
- ロ．取締役、執行役員および監査役が、これを常時閲覧できるようにする。
- ハ．重要な営業秘密、ノウハウ、機密情報や、個人情報ほか法令上保存・管理が要請される情報などが漏洩しないよう管理を徹底する。
- ニ．情報の開示は、東京証券取引所の開示ルールに従い適時適正に行う。
- ホ．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」等の周知を図る。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ．グループ全体におけるリスクを収集、分析、重要度の分類を行い、リスクの未然防止、リスクの最小化を図るための規程、ルール、マニュアルを整備しリスク管理の徹底を図る。
- ロ．日常業務におけるリスク発生の未然防止のための内部管理の自主的实施とその充実および徹底を図るとともに、内部監査および法務監査体制を強化する。
- ハ．人命リスクおよび経済的リスクが大きい大規模災害、火災等重大事故への対応に関する管理規程を定め、人命を優先し、かつ地域社会への影響や損害の極小化を考慮した対策を図る。
- ニ．経営に重要な影響を及ぼす虞のあるリスクを「危機の発生」と捉え、その危機管理体制に関する基本的事項を「危機管理規程」に定め、当該のリスクが発生した場合は、緊急対策本部を設置し、事態への対応を図る。
- ホ．「与信管理規程」を定め、商取引の安全性を高め、債権の保全を図る。

取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督と業務執行のそれぞれの役割を明確にし、執行役員に一定領域の業務を委ね、その迅速性と機能性を高める。
- ロ．取締役会は原則として1ヶ月に1回開催し、経営の重要な意思決定および各取締役の業務執行状況の監督を行い、各取締役および執行役員は取締役会において職務執行状況の報告を行う。
- ハ．取締役、執行役員、常勤監査役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、会社の重要な業務執行に関する事項を決定するとともに取締役、執行役員は会社の重要な業務執行に関して報告を行う。
- ニ．上記の構成員ならびに必要に応じ各業務の執行責任者を加えた経営懇談会を設置し、会社の重要な業務執行に関して、審議、意見交換、意思統一、報告を行う。
- ホ．日常の職務執行に際しては、「決裁規程」等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行させる。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．内部統制委員会は、企業集団に属するグループ各社に、本基本方針の主旨を周知徹底し、子会社の自主性を尊重しつつグループ各社に、経営管理の実効性を確保する体制を整備させる。
- ロ．当社グループ各社は、グループ規約をベースとして、本基本方針に基づき、整備・改訂される当社の規程、ルールを参考に各社の内規、ルールを整備する。
- ハ．内部統制委員会は、グループ各社を網羅するものとし、当社および当社グループ各社に内在する諸問題および重大なリスクについて、グループ全体の利益の観点から協調して審議を行い、可能なかぎり企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- ニ．「関係会社管理規程」に基づき監査室はグループ統制の観点から内部統制指導を行い、必要に応じて監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ．当社および当社グループは、金融商品取引法および「財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(金融庁策定)に基づき、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を定める。
- ロ．当社および当社グループは「財務報告に係る内部統制基本方針書」に基づき財務報告の信頼性を確保することに努める。

監査役監査の実効性を確保する体制

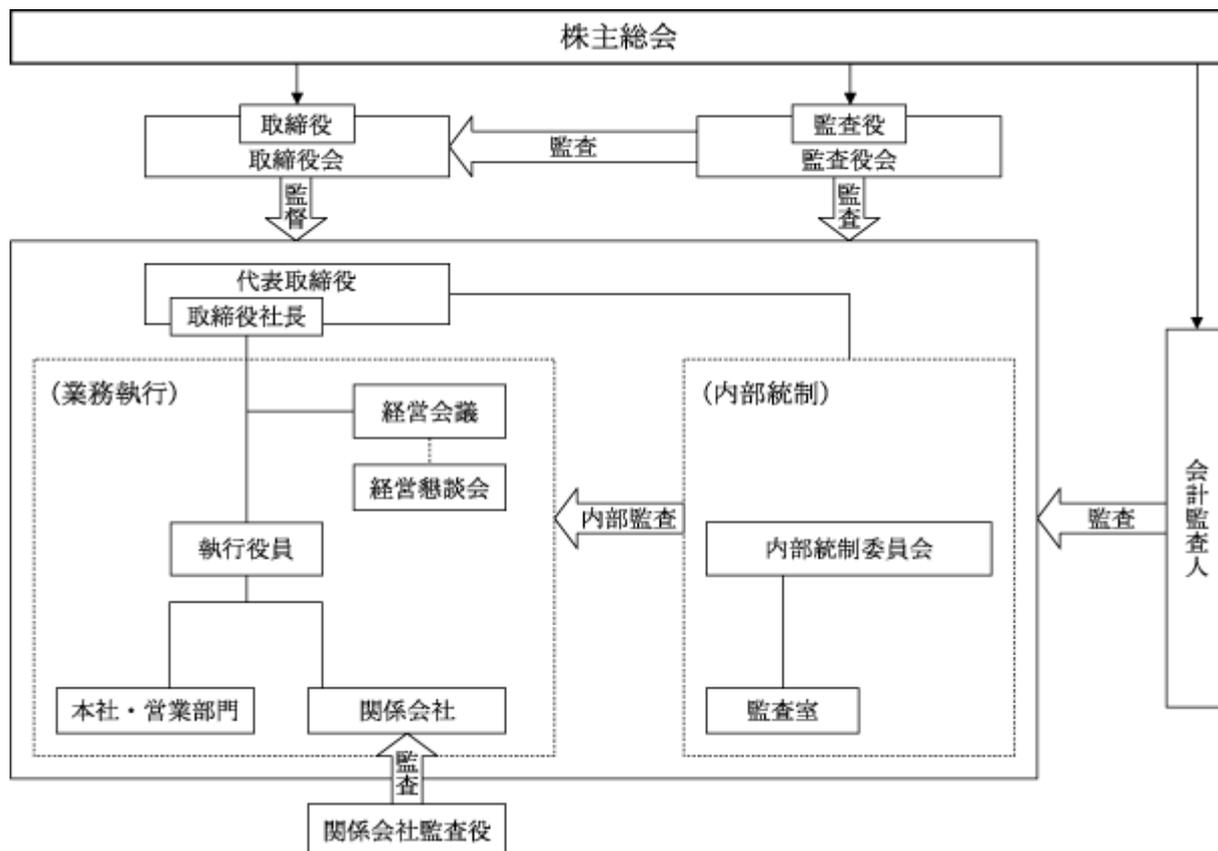
- イ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するため
 - ア．監査役が、取締役会決議に基づいて整備される内部統制システムに関し、当該取締役会決議の内容および取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証できる体制を確保する。
 - イ．代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図る。
 - ロ．監査室は、監査役に対して監査計画、監査結果等について報告を行うとともに情報交換、意見交換等連携を図る。
- ロ．監査役の職務を補助する使用人(監査役スタッフ)について
 - ア．監査室に所属する従業員を担当させる。
 - イ．監査役に命じられた業務に関する監査役スタッフに対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役その他の指揮命令を受けない。
 - ロ．監査役スタッフとしての従業員の人事については、取締役は監査役の意見を聴取する。

取締役、執行役員および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ．監査役が取締役会に出席する外、社内での重要な会議に出席し、必要に応じ重要な報告を求める事ができるものとする。
- ロ．グループ各社の取締役、執行役員および従業員は、監査役の要求に応じて報告、情報提供を行う。
- ハ．内部通報制度による重要な通報情報や重要事項発生報告書の内容についても、監査管掌役員は、遅滞なく監査役に報告する。

3) 内部統制システムの機関の内容等

当社の内部監査および監査役監査の組織と致しましては、会社法上で規定されている株式会社の機関として株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を基本として定めております。



イ．取締役会

取締役会は取締役7名で構成される他、必要に応じ執行役員の出席を求め、監査役も出席の上、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

ロ．監査役会

監査役会は監査役3名(内社外監査役3名)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査の実効性を高め質的な向上を図るため、監査役は会計監査人との会合を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

また、代表取締役と定期的会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めるようにしております。

なお、内部監査部門として、内部統制に係る監査を行う監査室を設置し、3名が内部統制(内部統制監査)に従事しています。

監査役は必要に応じて内部監査に立ち会う他、定期的に監査室の報告を聴取する等、監査役と監査室は連携を図っております。

なお、社外監査役3名は当社に対する利害関係はありません。

ハ．会計監査人

会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

業務を執行した公認会計士名

指定社員 業務執行社員 増田正志、鈴木一宏

会計監査に関する補助者の構成

公認会計士 12名、その他 10名

経営に係る重要な業務執行に関する体制を次のとおり定めております。

イ．執行役員

経営の意思決定および監督と業務執行のそれぞれの機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が担う「会社の意思決定と監督」という機能とは別に「会社の一定領域の業務執行」という機能を担う役員として位置付け、業務執行の迅速性と機能性を高めております。なお、一部の執行役員は取締役を兼務し、業務執行場面の問題を経営政策に反映させやすくしております。

ロ．経営会議

会長、社長、副社長、管掌役員、常勤監査役を構成員とする経営会議を設置し、会社の重要な業務執行に関する事項を審議し、取締役会で決定された範囲での決定を行うとともに、事業部門の執行業務の経過および結果の報告を受けております。

ハ．経営懇談会

経営会議の構成員に、各業務の執行責任者を加えた経営懇談会を設置し、会社の重要な業務執行に関して、審議、意見交換、意思統一、報告の聴取を行っております。

取締役の選任については、取締役会で決議された候補者を株主総会の決議により選任しております。取締役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で取締役会の決議により定められております。

監査役の選任については、監査役会の同意を受けた候補者を株主総会の決議により選任しております。監査役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で監査役会の決議により定められております。

顧問弁護士には随時、法務やコンプライアンスに関する指導や助言を受けております。

企業の社会的責任を果たし、企業価値を継続的に増大させていくとともに、すべてのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として内部統制システムの整備を推進しており、この内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、監査管掌役員を長とした内部統制委員会を設置し、委員会を運営する事務局として監査室が当たります。

また、内部統制が実質的に機能するため、法令・法規の遵守状況の監査は総務部法務グループ、内部統制に係る監査は監査室が社内監査を実施しております。

コンプライアンスについては、法令・法規を遵守し、社会的な倫理に即した企業活動を遂行するため、内部統制委員会を設置し、行動規範・コンプライアンス基本方針・コンプライアンス宣言および社内規程の制定等のコンプライアンス体系を整備し、社内への周知と啓蒙を行っております。また、コンプライアンスに反する行為を早期に把握し、損失を最小化するため、内部通報制度の主旨の徹底を図り、機能を充実・強化しております。内部通報の受付窓口は、社内受付窓口について監査室内に、社外受付窓口については顧問弁護士事務所内に設置しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業目的の達成に係るリスクの回避、顕在化したリスクの低減を図るために必要な『リスク管理』に関する取り決め、取扱い、手続等を「リスク管理規程」として定め、『リスク管理』の徹底を図っております。

なお、リスク管理規程において、認識すべきリスクの管理者を定め、リスクの見直しを隔年で実施し、リスク認識一覧表の更新を行うことが定められています。

5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議(特別決議)について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任の減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

9) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、経営者の目標管理方針に基づき監査方針を定め、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報管理、業務管理および内部統制の整備・運用状況などの年次監査計画を作成し、経営会議の承認を得て監査室(室長1名、一般社員2名)が監査を実施しております。

監査役監査は、年次の監査役会監査計画に基づき実施しています。

会計監査に関しては上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。

また監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を定期的に行い、監査役と監査室においても相互の連携を図るために、必要に応じて情報交換を行っております。同様に監査室と会計監査人との相互連携につきましても定期的に行っております。

なお、これらの監査については監査報告書の回覧などにより経営に対して適宜報告がなされております。

10) 社外監査役の選任状況等

当社は、監査役設置会社として3名の社外監査役を選任しており、内1名を独立役員として指名しております。各監査役は財務および会計に関する豊富な経験や知見を有し、監査役が取締役会決議に基づいて整備される内部統制システムに関し、当該取締役会決議の内容および取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証できる体制のなか、監査役会、取締役会等の重要な会議に出席し、内部統制のあり方と運営状況を確認し、法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しております。また経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会等に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役2名と、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う旨の責任限定契約を締結しておりますが、社外監査役(常勤監査役)1名とは責任限定契約を締結しておりません。

11) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	77	57	20	6
監査役 (社外監査役除く)	0	0	0	1
社外監査役	11	9	2	2

(注) 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額22百万円が含まれておりません。

役員報酬の額またはその算定方法に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は、定時株主総会で決議した限度額を上限として、役員報酬内規に定める役位別のテーブルに従い毎月定額の報酬を支給する事としております。取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第117回定時株主総会において使用人分給与を含まず月額18百万円以内と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第119回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議いただいております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 347百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	630,000	116	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	502,000	47	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	23	同上
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	20	同上
中外炉工業(株)	51,000	14	同上
小野建(株)	14,300	12	同上
(株)クワザワ	40,000	7	同上
日本車輛製造(株)	11,000	6	同上
ダイダン(株)	12,000	5	同上
J Kホールディングス(株)	12,700	4	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、ニッセイ同和損害保険(株)、中外炉工業(株)、小野建(株)、(株)クワザワ、日本車輛製造(株)、ダイダン(株)、J Kホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	630,000	86	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	502,000	37	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	19	同上
中外炉工業(株)	51,000	18	同上
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,213	15	同上
小野建(株)	14,300	11	同上
(株)クワザワ	40,000	7	同上
ダイダン(株)	12,000	6	同上
J Kホールディングス(株)	12,700	6	同上
日本車輛製造(株)	11,000	4	同上
東海運(株)	16,000	3	同上
(株)石井鐵工所	11,000	2	同上
(株)東京エネシス	3,300	1	同上
藤井産業(株)	3,000	1	同上
(株)サンデー	2,662	1	同上
日立造船(株)	11,000	1	同上
永大産業(株)	1,000	0	同上

(注) みずほ信託銀行(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、中外炉工業(株)、M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)、小野建(株)、(株)クワザワ、ダイダン(株)、J Kホールディングス(株)、日本車輛製造(株)、東海運(株)、(株)石井鐵工所、(株)東京エネシス、藤井産業(株)、(株)サンデー、日立造船(株)、永大産業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位17銘柄について記載していません。

保有目的が純投資目的の投資株式および当事業年度に保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		46	
連結子会社				
計	49		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760	2,658
受取手形及び売掛金	7,009	7,220
完成工事未収入金	3,333	2,671
商品及び製品	3,851	2,959
仕掛品	239	248
原材料及び貯蔵品	460	441
未成工事支出金	2,220	2,047
その他	1,314	919
貸倒引当金	14	23
流動資産合計	21,176	19,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,224	7,592
減価償却累計額	6,348	5,930
建物及び構築物（純額）	1,876	1,662
機械装置及び運搬具	18,668	15,388
減価償却累計額	15,011	12,608
機械装置及び運搬具（純額）	3,656	2,780
土地	18,778 ⁴	17,865 ⁴
リース資産	41	883
減価償却累計額	10	84
リース資産（純額）	31	798
建設仮勘定	96	8
その他	1,387	1,361
減価償却累計額	1,240	1,260
その他（純額）	147	101
有形固定資産合計	24,587 ¹	23,216 ¹
無形固定資産	497	324
投資その他の資産		
投資有価証券	904 ²	848 ²
長期貸付金	265	295
その他	583 ²	498 ²
貸倒引当金	145	124
投資その他の資産合計	1,608	1,518
固定資産合計	26,693	25,059
資産合計	47,870	44,203

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,090	4,624
短期借入金	11,440 ₁	12,332 ₁
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	119	139
繰延税金負債	31	18
賞与引当金	12	46
完成工事補償引当金	6	3
未払費用	1,602	1,648
未成工事受入金	1,051	704
その他	506	440
流動負債合計	21,361	20,459
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	8,879 ₁	8,369 ₁
リース債務	36	690
繰延税金負債	70	57
再評価に係る繰延税金負債	4,764 ₄	4,480 ₄
退職給付引当金	2,904	2,352
役員退職慰労引当金	127	130
その他	860	695
固定負債合計	18,143	16,777
負債合計	39,505	37,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,645	2,358
自己株式	14	15
株主資本合計	7,519	6,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	88
繰延ヘッジ損益	95	38
土地再評価差額金	835 ₄	694 ₄
為替換算調整勘定	2	10
その他の包括利益累計額合計	844	733
純資産合計	8,364	6,966
負債純資産合計	47,870	44,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	24,385	23,051
完成工事高	20,428	13,611
その他の営業収入	2 28	2 39
売上高合計	44,842	36,702
売上原価		
商品及び製品売上原価	5 18,006	5 16,526
完成工事原価	18,721	11,943
その他の営業支出	3 8	3 19
売上原価合計	36,736	28,489
売上総利益	8,106	8,212
販売費及び一般管理費	4, 5 8,160	4, 5 7,569
営業利益又は営業損失()	54	643
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	17	18
助成金収入	120	43
その他	142	105
営業外収益合計	321	193
営業外費用		
支払利息	467	444
持分法による投資損失	92	1
シンジケートローン手数料	84	84
コミットメントライン設定費用	-	75
その他	142	37
営業外費用合計	786	642
経常利益又は経常損失()	519	195
特別利益		
固定資産売却益	-	6 348
投資有価証券売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	67	-
耐火間仕切壁構造補修引当金戻入額	249	-
特別利益合計	317	365

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 84	7 10
減損損失	8 522	8 349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
投資有価証券評価損	5	-
事業構造改革損失	-	1, 8, 11 1,650
会員権評価損	-	4
石綿健康障害補償金	9 70	9 75
事業撤退損	61	-
災害による損失	-	1, 10 63
特別損失合計	744	2,193
税金等調整前当期純損失()	946	1,632
法人税、住民税及び事業税	48	78
法人税等調整額	-	283
法人税等合計	48	204
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,427
当期純損失()	994	1,427

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19
繰延ヘッジ損益	-	56
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	-	2 30
包括利益	-	1 1,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,397
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,889	3,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,889	3,889
利益剰余金		
前期末残高	4,640	3,645
当期変動額		
当期純損失()	994	1,427
合併による減少	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	140
当期変動額合計	994	1,287
当期末残高	3,645	2,358
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	15
株主資本合計		
前期末残高	8,515	7,519
当期変動額		
当期純損失()	994	1,427
自己株式の取得	0	0
合併による減少	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	140
当期変動額合計	995	1,287
当期末残高	7,519	6,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	19
当期変動額合計	43	19
当期末残高	107	88
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	320	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	56
当期変動額合計	225	56
当期末残高	95	38

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	140
当期変動額合計	-	140
当期末残高	835	694
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	2	10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	563	844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	110
当期変動額合計	281	110
当期末残高	844	733
純資産合計		
前期末残高	9,078	8,364
当期変動額		
当期純損失（ ）	994	1,427
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	140
合併による減少	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	110
当期変動額合計	714	1,398
当期末残高	8,364	6,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	946	1,632
減価償却費	1,369	1,311
貸倒引当金の増減額 (は減少)	130	11
賞与引当金の増減額 (は減少)	276	34
退職給付引当金の増減額 (は減少)	219	552
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	108	3
耐火間仕切壁構造補修引当金の増減額 (は減少)	426	-
受取利息及び受取配当金	59	45
支払利息	467	444
持分法による投資損益 (は益)	92	1
有形固定資産売却損益 (は益)	-	348
有形固定資産除却損	84	10
減損損失	522	349
投資有価証券売却損益 (は益)	-	17
投資有価証券評価損益 (は益)	5	-
石綿健康障害補償金	70	75
災害による損失	-	63
事業構造改革損失	-	1,650
売上債権の増減額 (は増加)	1,670	409
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,977	1,074
その他の流動資産の増減額 (は増加)	553	355
仕入債務の増減額 (は減少)	1,515	1,466
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,671	590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
その他	78	623
小計	1,974	536
利息及び配当金の受取額	59	45
利息の支払額	471	449
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	39	63
石綿健康障害補償金の支払額	169	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	6

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55	42
定期預金の払戻による収入	55	47
有形固定資産の取得による支出	338	488
有形固定資産の売却による収入	1	572
無形固定資産の取得による支出	5	-
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	44	39
貸付けによる支出	112	153
貸付金の回収による収入	89	113
その他	3	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	816	248
長期借入れによる収入	3,470	3,948
長期借入金の返済による支出	3,298	3,814
社債の償還による支出	-	500
その他	2	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	453	95
現金及び現金同等物の期首残高	2,278	2,731
現金及び現金同等物の期末残高	2,731	2,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング(株) (株)アスクテクニカ 朝日珪酸工業(株) (株)コウメン (株)甲斐エンジニアリング (株)アスクエージェンシー 浅野防火建材(株) 関東浅野パイプ(株) (株)エーアンドエー茨城 (株)エーアンドエー愛知 (株)エーアンドエー大阪 (株)エーアンドエー名古屋 エーアンドエー工事(株)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 アスクシンガポール サトナスウタマ アスク沖縄(株) アスクエンジニアリングマレーシア</p> <p>(4) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング(株) (株)アスクテクニカ 朝日珪酸工業(株) (株)コウメン (株)甲斐エンジニアリング (株)アスクエージェンシー 関東浅野パイプ(株) (株)エーアンドエー茨城 (株)エーアンドエー愛知 (株)エーアンドエー大阪 (株)エーアンドエー名古屋 エーアンドエー工事(株) なお、耐火二層管の生産会社である関東浅野パイプ(株)(連結子会社)は、SLP耐火間仕切壁の生産会社でありました浅野防火建材(株)(連結子会社)を吸収合併いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 アスクシンガポール サトナスウタマ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 四国浅野スレート(株) なお、四国浅野スレート(株)は平成21年9月28日付で、同社の解散決議を行い、現在清算中でありませ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アスク沖縄(株) 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アスク沖縄(株) 持分法の範囲から除いた理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポールおよびサトナスウタマ(決算日はともに12月31日)については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は主として定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号、平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>耐火間仕切壁構造補修引当金 耐火間仕切壁構造(商品名: どちらも耐火60E)の認定仕様により施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料 ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当期連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は42百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は82百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン設定費用」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「コミットメントライン設定費用」は64百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 資産につき設定している担保権の明細			1 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務	担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金 11,324百万円(1年内返済 予定の長期借入金3,135百 万円を含む) 短期借入金510百万円	工場財団		長期借入金 11,148百万円(1年内返済 予定の長期借入金3,678百 万円を含む) 短期借入金434百万円
土地	10,583		土地	10,094	
建物及び 構築物	693		建物及び 構築物	579	
機械装置 及び運搬具	2,617		機械装置 及び運搬具	1,929	
計	13,893		計	12,603	
土地	416	短期借入金500百万円	土地	751	短期借入金434百万円
建物及び 構築物	105		建物及び 構築物	123	
計	521		計	875	
合計	14,415		小計	13,479	
			土地	1,605	長期借入金 658百万円(1年内返済予 定の長期借入金145百万円 を含む) 短期借入金370百万円
			建物及び 構築物	123	
			計	1,728	
			合計	15,208	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 275百万円			投資有価証券(株式) 266百万円		
投資その他の資産のその他(出資金) 0百万円			投資その他の資産のその他(出資金) 0百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。			非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。		
アスクシンガポール 340百万円			アスクシンガポール 380百万円		

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>4 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">567百万円</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">558百万円</p>												
<p>5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引未実行残高	3,100百万円	<p>5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,600百万円	差引未実行残高	3,400百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,900百万円												
差引未実行残高	3,100百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,600百万円												
差引未実行残高	3,400百万円												
<p>6 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度末残高	468百万円	<p>6 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、シンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度末残高	500百万円								
当連結会計年度末残高	468百万円												
当連結会計年度末残高	500百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>以上の契約にかかる財務制限条項 各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。 連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。 各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(2) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,000百万円</p> <p>(3) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 3,450百万円</p> <p>(5) 平成22年3月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,500百万円</p> <p>(6) 平成22年3月26日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行 1,900百万円 残高</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項 各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。 各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>(2) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,000百万円</p> <p>(3) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,587百万円</p> <p>(4) 平成22年3月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,500百万円</p> <p>(5) 平成23年3月25日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,200百万円</p> <p>(6) 平成23年3月25日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行 1,600百万円 残高</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項 各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。 各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 21百万円
2 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等 あります。	2 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等 あります。
3 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等 であります。	3 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等 であります。
4 販売費及び一般管理費の主なもの	4 販売費及び一般管理費の主なもの
運搬費 2,095百万円	運搬費 2,060百万円
給料及び賃金 1,755百万円	給料及び賃金 1,748百万円
退職給付費用 436百万円	退職給付費用 446百万円
役員退職慰労引当金繰入額 54百万円	役員退職慰労引当金繰入額 50百万円
賃借料 742百万円	賃借料 676百万円
	貸倒引当金繰入額 50百万円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は643百万円であります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は537百万円であります。
	6 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。
	土地の売却益 336百万円
	機械装置及び運搬具の売却益 11百万円
	計 348百万円
7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであり ます。	7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであり ます。
機械装置及び運搬具等除却損 84百万円	機械装置及び運搬具等除却損 10百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470	茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	325
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	24
広島県三原市	遊休地	土地	25			計	349
		計	522				
<p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価を基にしております。</p> <p>また、石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれない遊休資産について当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額349百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定し、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出してあり、旧石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p> <p>また、事業構造改革により、けい酸カルシウム板および波形スレートの生産中止を決定した製造設備他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,216百万円を事業構造改革損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物107百万円、機械装置及び運搬具429百万円、土地541百万円、その他137百万円であります。</p>			
				場所	用途	種類	金額 (百万円)
				愛知県大府市	製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,106
				愛知県名古屋市	製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	110
						計	1,216

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>9 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>	<p>9 石綿健康障害補償金 同左</p> <p>10 災害による損失 東日本大震災に係るものでありその内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 383 1225 495"> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>復旧作業及び修繕費</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>11 事業構造改革損失 中長期的な業績の安定化と成長を図る目的とする施策の一環として実施した生産体制並びに営業体制の再構築、人員体制の見直しにより発生した費用等を計上しております。その主な内訳は、減損損失1,216百万円、退職加算金等302百万円でありませ</p>	たな卸資産除却損	4百万円	有形固定資産除却損	14百万円	復旧作業及び修繕費	11百万円	その他	32百万円
たな卸資産除却損	4百万円								
有形固定資産除却損	14百万円								
復旧作業及び修繕費	11百万円								
その他	32百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	713百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	713百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	43百万円
繰延ヘッジ損益	225百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	12百万円
計	281百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,728	9,888		134,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,888株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,616	4,282		138,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,282株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 2,760百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 29百万円 現金及び現金同等物 2,731百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 2,658百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 22百万円 現金及び現金同等物 2,635百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																	
機械装置及び 運搬具	1,286	644		642	機械装置及び 運搬具	371	303	67																	
その他 (工具、器具 及び備品)	200	100		100	その他 (工具、器具 及び備品)	194	148	45																	
合計	1,487	744		742	合計	565	452	113																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	169百万円	1年超	573百万円	合計	742百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	91百万円	1年超	21百万円	合計	113百万円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	169百万円																								
1年超	573百万円																								
合計	742百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	91百万円																								
1年超	21百万円																								
合計	113百万円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					支払リース料	284百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	284百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円						
支払リース料	284百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																								
減価償却費相当額	284百万円																								
支払リース料	166百万円																								
減価償却費相当額	166百万円																								

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、関係会社、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運営しております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金を目的とし、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引及び資材購入価格の変動によるコスト増加回避を目的としたコモディティスワップ取引に限定しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,760	2,760	
(2) 受取手形及び売掛金	7,009	7,009	
(3) 完成工事未収入金	3,333	3,333	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	503	503	
資産計	13,606	13,606	
(1) 支払手形及び買掛金	6,090	6,090	
(2) 短期借入金	11,440	11,440	
(3) 長期借入金	8,879	8,867	11
負債計	26,410	26,398	11
デリバティブ取引(*1)	63	63	

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	401

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,750			
受取手形及び売掛金	7,009			
完成工事未収入金	3,333			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	20			
合計	13,113			

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、関係会社、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備し運営しております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金を目的とし、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引及び資材購入価格の変動によるコスト増加回避を目的としたコモディティスワップ取引に限定しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,658	2,658	
(2) 受取手形及び売掛金	7,220	7,220	
(3) 完成工事未収入金	2,671	2,671	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	458	458	
資産計	13,008	13,008	
(1) 支払手形及び買掛金	4,624	4,624	
(2) 短期借入金	12,332	12,332	
(3) 長期借入金	8,369	8,324	45
負債計	25,326	25,281	45
デリバティブ取引(*1)	19	19	

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	389

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,650			
受取手形及び売掛金	7,220			
完成工事未収入金	2,671			
合計	12,542			

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	418	231	187
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	418	231	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	64	74	9
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	
社債			
その他			
(3) その他			
小計	84	94	9
合計	503	325	177

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	7		37
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	7		37

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	414	259	155
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	414	259	155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	44	53	9
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	44	53	9
合計	458	312	145

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	19	17	
(2) 債券			
国債・地方債等	20		
社債			
その他			
(3) その他			
合計	39	17	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,960	1,368	49

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

(2) コモディティ関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	コモディティスワップ取引	原材料	1,236	799	14

(注) 時価の算定方法は、コモディティスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,768	1,004	31

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

(2) コモディティ関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	コモディティスワップ取引	原材料	799	348	11

(注) 時価の算定方法は、コモディティスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	5,266
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	21
小計(+)(百万円)	5,244
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,914
未認識数理計算上の差異(百万円)	303
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	122
合計(+ + +)(百万円)	2,904
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金(-)(百万円)	2,904

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	294
利息費用(百万円)	137
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	403
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	93
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	978

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社および一部の連結子会社は平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、同年4月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	4,222
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	56
小計(+)(百万円)	4,166
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,531
未認識数理計算上の差異(百万円)	208
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	73
合計(+ + +)(百万円)	2,352
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金(-)(百万円)	2,352

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	277
利息費用(百万円)	127
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	395
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	89
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	939

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に事業構造改革の実施に伴う退職加算金等302百万円を、事業構造改革損失に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>石岡事業所土地整備等費用</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,630百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,764百万円を計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,147百万円	役員退職慰労引当金	50百万円	賞与引当金	5百万円	会員権等評価損	68百万円	貸倒引当金	60百万円	繰越欠損金	819百万円	石岡事業所土地整備等費用	727百万円	減損損失	576百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	3,630百万円	評価性引当額	3,630百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延税金負債合計	101百万円	繰延税金負債の純額	101百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>石岡事業所土地整備等費用</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,584百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,480百万円を計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	929百万円	役員退職慰労引当金	51百万円	賞与引当金	20百万円	会員権等評価損	70百万円	貸倒引当金	47百万円	繰越欠損金	1,421百万円	石岡事業所土地整備等費用	727百万円	減損損失	1,151百万円	資産除去債務	15百万円	その他	148百万円	繰延税金資産小計	4,584百万円	評価性引当額	4,584百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	繰延ヘッジ損益	18百万円	繰延税金負債合計	76百万円	繰延税金負債の純額	76百万円
退職給付引当金	1,147百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	50百万円																																																																		
賞与引当金	5百万円																																																																		
会員権等評価損	68百万円																																																																		
貸倒引当金	60百万円																																																																		
繰越欠損金	819百万円																																																																		
石岡事業所土地整備等費用	727百万円																																																																		
減損損失	576百万円																																																																		
その他	174百万円																																																																		
繰延税金資産小計	3,630百万円																																																																		
評価性引当額	3,630百万円																																																																		
繰延税金資産合計	百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	31百万円																																																																		
繰延税金負債合計	101百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	101百万円																																																																		
退職給付引当金	929百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	51百万円																																																																		
賞与引当金	20百万円																																																																		
会員権等評価損	70百万円																																																																		
貸倒引当金	47百万円																																																																		
繰越欠損金	1,421百万円																																																																		
石岡事業所土地整備等費用	727百万円																																																																		
減損損失	1,151百万円																																																																		
資産除去債務	15百万円																																																																		
その他	148百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,584百万円																																																																		
評価性引当額	4,584百万円																																																																		
繰延税金資産合計	百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	57百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	18百万円																																																																		
繰延税金負債合計	76百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	76百万円																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は 6百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は496百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項 (単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,927	320	3,606	3,604

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は 20百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は349百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,606	123	3,730	3,725

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3 主な変動

増加は、遊休不動産への振替 474百万円

減少は、減損損失 145百万円

不動産の売却 200百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,571	21,417	2,826	27	44,842		44,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	29	408	190	722	(722)	
計	20,664	21,447	3,235	218	45,565	(722)	44,842
営業費用	19,933	20,601	3,361	22	43,919	977	44,897
営業利益 又は営業損失()	731	845	126	195	1,646	(1,700)	54
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	29,985	11,379	4,934	29	46,328	1,541	47,870
減価償却費	876	101	230		1,207	161	1,369
減損損失	522				522		522
資本的支出	301	27	37		366	17	383

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

- (1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
 耐火二層管の製造、販売
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工
- (2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、
 防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工
- (3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売
- (4) その他の事業.....その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,652百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は1,858百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「工業製品・エンジニアリング事業」には「工業製品・エンジニアリング事業」、「自動車関連事業」を集約しております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃繊維品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表上 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・エン 지니어リング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,571	24,243	44,815	27	44,842	-	44,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	26	119	14	134	134	-
計	20,664	24,270	44,935	42	44,977	134	44,842
セグメント利益	731	719	1,451	19	1,470	1,524	54
セグメント資産	26,416	15,732	42,148	566	42,714	5,155	47,870
その他の項目							
減価償却費	876	327	1,203	3	1,207	161	1,369
減損損失	-	-	-	-	-	522	522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301	65	366	-	366	17	383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 1,524百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配

分していない全社費用 1,652百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,155百万円には、セグメント間債権債務消去 271百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,427百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 減損損失の調整額522百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表上 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・エン 지니어リング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,569	19,110	36,679	23	36,702	-	36,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	19	98	18	116	116	-
計	17,647	19,129	36,777	41	36,818	116	36,702
セグメント利益	857	984	1,842	15	1,857	1,213	643
セグメント資産	24,570	14,974	39,544	553	40,097	4,105	44,203
その他の項目							
減価償却費	839	305	1,145	3	1,149	161	1,311
減損損失	1,216	-	1,216	-	1,216	349	1,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,074	148	1,222	-	1,222	33	1,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 1,213百万円には、セグメント間取引消去241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,105百万円には、セグメント間債権債務消去 826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,931百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額161百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額349百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)トーケン	東京都大田区	90	建設・建材事業	(所有)直接45.00	製品の購入	出資金等の精算	27		

(注) 出資金等の精算については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。また、当該取引により事業撤退損61百万円が発生しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	107.72円	1株当たり純資産額	89.72円
1株当たり当期純損失金額	12.81円	1株当たり当期純損失金額	18.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,364	6,966
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,364	6,966
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	134,616	138,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,645,384	77,641,102

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	994	1,427
普通株式に係る当期純損失(百万円)	994	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,650,753	77,643,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アスク・サンシン エンジニアリング 株	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	500 (500)			無担保	平成23年 3月31日
アスク・サンシン エンジニアリング 株	第4回無担保社債	平成20年 11月28日	500	500 (500)	0.98	無担保	平成23年 11月28日
合計			1,000 (500)	500 (500)			

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,726	7,974	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,714	4,358	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	12	119		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,879	8,369	1.85	平成24年5月31日～ 平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	36	690		平成25年4月30日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債 預り保証金	745	670	0.03	
合計	21,114	22,183		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,217	3,026	941	184
リース債務	420	115	111	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	7,050	10,128	7,910	11,613
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,779	89	478	535
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,782	343	519	530
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.95	4.43	6.69	6.83

2 訴訟

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提起され、審理中であります。

また、上記の2次訴訟も東京地裁および横浜地裁に提起され、審理中であります。

さらに、本年4月25日北海道建設アスベスト損害賠償請求訴訟が札幌地裁に提起され、同年6月3日京都建設アスベスト損害賠償請求訴訟が京都地裁に提起されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできませんので、損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	1,149
受取手形	1,749	1,848
売掛金	3,805	3,661
完成工事未収入金	452	122
商品及び製品	1,425	1,057
原材料及び貯蔵品	5	8
未成工事支出金	281	36
前渡金	1	0
前払費用	127	119
未収入金	1,354	1,119
短期貸付金	-	2,684
その他	330	77
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	10,620	11,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,785
減価償却累計額	1,508	1,528
建物(純額)	284	257
構築物	174	175
減価償却累計額	156	159
構築物(純額)	17	16
機械及び装置	1,842	1,961
減価償却累計額	1,701	1,725
機械及び装置(純額)	140	236
車両運搬具	27	6
減価償却累計額	27	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	322	316
減価償却累計額	269	281
工具、器具及び備品(純額)	52	35
土地	5,269	4,845
リース資産	17	38
減価償却累計額	3	8
リース資産(純額)	14	30
建設仮勘定	68	-
有形固定資産合計	5,847	5,421

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	407	241
電話加入権	35	35
その他	20	18
無形固定資産合計	463	296
投資その他の資産		
投資有価証券	395	347
関係会社株式	16,238	15,168
出資金	15	15
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	48	59
関係会社長期貸付金	1,960	135
破産更生債権等	111	48
長期前払費用	0	0
その他	379	323
貸倒引当金	122	58
投資その他の資産合計	19,028	16,039
固定資産合計	25,339	21,757
資産合計	35,959	33,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 963	783
買掛金	1 2,293	1 1,355
短期借入金	1, 2 9,130	1, 2 10,273
1年内返済予定の長期借入金	2 3,325	2 3,209
未払金	79	175
未払費用	1 715	1 616
未払法人税等	45	40
繰延税金負債	31	18
未成工事受入金	73	4
預り金	17	41
完成工事補償引当金	5	0
設備関係支払手形	56	2
その他	137	131
流動負債合計	16,873	16,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 6,963	2 6,912
リース債務	15	25
繰延税金負債	39	21
再評価に係る繰延税金負債	4 540	4 447
退職給付引当金	2,258	1,637
役員退職慰労引当金	47	59
関係会社事業損失引当金	247	560
長期預り保証金	735	684
固定負債合計	10,846	10,348
負債合計	27,720	27,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,516	2,003
利益剰余金合計	3,555	2,042
自己株式	14	15
株主資本合計	7,429	5,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	32
繰延ヘッジ損益	84	25
土地再評価差額金	4 835	4 694
評価・換算差額等合計	810	701
純資産合計	8,239	6,618
負債純資産合計	35,959	33,619

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	21,469	18,733
製品売上高	286	513
完成工事高	6,094	838
その他の営業収入	1 253	1 339
売上高合計	28,104	20,424
売上原価		
商品期首たな卸高	1,226	1,128
当期商品仕入高	15,674	12,732
合計	16,900	13,861
商品他勘定振替高	2 298	2 35
商品期末たな卸高	1,128	791
商品売上原価	5 15,474	5 13,034
製品期首たな卸高	289	297
当期製品製造原価	7 267	7 375
合計	556	673
製品他勘定振替高	3 65	3 73
製品期末たな卸高	297	266
製品売上原価	5 193	5 333
完成工事原価	5 5,689	5 624
その他の営業支出	4 43	4 40
売上原価合計	21,401	14,033
売上総利益	6,703	6,391
販売費及び一般管理費	5, 6, 7 6,568	5, 6, 7 5,933
営業利益	134	458
営業外収益		
受取利息	8 45	8 47
受取配当金	14	14
出向先退職金負担額	7	-
助成金収入	23	26
その他	35	41
営業外収益合計	127	130
営業外費用		
支払利息	373	343
シンジケートローン手数料	84	84
コミットメントライン設定費用	64	75
その他	29	15
営業外費用合計	552	518
経常利益又は経常損失()	289	70

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	9 336
投資有価証券売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	69	-
耐火間仕切壁構造補修引当金戻入額	249	-
特別利益合計	318	353
特別損失		
固定資産除売却損	10 78	10 9
減損損失	11 522	11 349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
投資有価証券評価損	5	-
事業構造改革損失	-	11, 14 1,400
会員権評価損	-	4
関係会社事業損失引当金繰入額	102	313
石綿健康障害補償金	12 70	12 75
事業撤退損	13 61	-
災害による損失	-	1
特別損失合計	840	2,170
税引前当期純損失()	810	1,746
法人税、住民税及び事業税	29	0
法人税等調整額	-	92
法人税等合計	29	93
当期純損失()	781	1,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54	20.4	161	43.1
労務費	1	65	24.5	69	18.4
経費	2	147	55.1	144	38.5
当期総製造費用		267	100.0	375	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		267		375	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		267		375	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
退職給付費用	5	5

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	43	18
減価償却費	39	53

原価計算の方法

当社の採用している原価計算は組別総合原価計算によっており、原価差額は期末に売上原価及びたな卸資産に配賦調整しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,159	20.3	99	15.9
工事労務費		2,603	45.8	190	30.5
外注費		1,308	23.0	274	43.9
経費		618	10.9	60	9.7
当期完成工事原価		5,689	100.0	624	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している工事原価計算は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,889	3,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,297	3,516
当期変動額		
当期純損失()	781	1,653
土地再評価差額金の取崩	-	140
当期変動額合計	781	1,512
当期末残高	3,516	2,003
利益剰余金合計		
前期末残高	4,336	3,555
当期変動額		
当期純損失()	781	1,653
土地再評価差額金の取崩	-	140
当期変動額合計	781	1,512
当期末残高	3,555	2,042
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	15
株主資本合計		
前期末残高	8,211	7,429
当期変動額		
当期純損失()	781	1,653
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	140
当期変動額合計	781	1,512
当期末残高	7,429	5,916

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	27
当期変動額合計	4	27
当期末残高	59	32
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	307	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	59
当期変動額合計	222	59
当期末残高	84	25
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	140
当期変動額合計	-	140
当期末残高	835	694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	583	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	108
当期変動額合計	226	108
当期末残高	810	701
純資産合計		
前期末残高	8,795	8,239
当期変動額		
当期純損失（ ）	781	1,653
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	108
当期変動額合計	555	1,621
当期末残高	8,239	6,618

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が4～12年、車両運搬具が4～6年、工具、器具及び備品が3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号、平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 耐火間仕切壁構造補修引当金 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)の認定仕様により施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税引前当期純損失は20百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン設定費用」については、当事業年度より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「コミットメントライン設定費用」は、44百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度175百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 (損益計算書関係) 前事業年度において営業外利益に区分掲記しておりました「出向先退職金負担額」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出向先退職金負担額」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取手形	0百万円		売掛金	232百万円	
売掛金	210百万円		未収入金	736百万円	
未収入金	799百万円		短期貸付金	2,662百万円	
支払手形	0百万円		買掛金	270百万円	
買掛金	765百万円		短期借入金	4,102百万円	
短期借入金	2,814百万円		未払費用	44百万円	
未払費用	114百万円				
2 資産につき設定している担保権の明細			2 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	金額 (百万円)	担保設定の原因と なっている債務	種類	金額 (百万円)	担保設定の原因と なっている債務
工場財団			工場財団		
土地	151	長期借入金	土地	151	長期借入金
建物	43	9,360百万円(1年内返済予定の長期借入金2,447百万円を含む)(注)	建物	40	9,771百万円(1年内返済予定の長期借入金3,124百万円を含む)(注)
構築物	4	短期借入金510百万円(注)	構築物	5	短期借入金434百万円(注)
機械及び装置	77		機械及び装置	189	
計	277		計	387	
合計	277		土地	742	
			建物	62	
			計	805	
			合計	1,193	
(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は12,159百万円であり、また、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。			(注) 一部子会社の工場財団および不動産の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は10,860百万円であり、担保に供している不動産の簿価は1,281百万円であり、また、担保提供を受けている子会社には担保されている債務はありません。		
3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。			3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。		
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	1,290百万円		アスク・サンシンエンジニアリング(株)	1,726百万円	
(株)アスクテクニカ	905百万円		(株)アスクテクニカ	955百万円	
アスクシンガポール	340百万円		アスクシンガポール	380百万円	
計	2,535百万円		計	3,061百万円	
(株)エーアンドエー茨城のリース契約509百万円に対し、保証を行っております。			(株)エーアンドエー茨城のリース契約532百万円に対し、保証を行っております。		
アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債1,000百万円に対し、保証を行っております。			アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債500百万円に対し、保証を行っております。		
金銭債務に対し、次のとおり保証を行っております。			アスク・サンシンエンジニアリング(株)の輸入信用状113百万円に対し、保証を行っております。		
エーアンドエー工事(株)	73百万円		エーアンドエー工事(株)の金銭債務107百万円に対し、保証を行っております。		
計	73百万円				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">567百万円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">558百万円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引未実行残高	3,100百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,600百万円	差引未実行残高	3,400百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,900百万円												
差引未実行残高	3,100百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,600百万円												
差引未実行残高	3,400百万円												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 468百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項 各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。 連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。 各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(2) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 1,000百万円</p> <p>(3) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 3,450百万円</p> <p>(5) 平成22年3月26日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 2,500百万円</p> <p>(6) 平成22年3月26日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当事業年度末実行残高 1,900百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項 各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。 各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、シンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 500百万円</p> <p>(2) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 1,000百万円</p> <p>(3) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 2,587百万円</p> <p>(4) 平成22年3月26日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 2,500百万円</p> <p>(5) 平成23年3月25日付シンジケート・ローン契約 当事業年度末残高 2,200百万円</p> <p>(6) 平成23年3月25日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当事業年度末実行残高 1,600百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項 各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。 各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料48百万円および技術指導料等205百万円であります。	1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料45百万円および技術指導料等293百万円であります。
2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。	2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。
3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高65百万円および自家使用等であります。	3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高73百万円および自家使用等であります。
4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。	4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。
5 このうちには関係会社との取引によるもの10,391百万円を含んでおります。	5 このうちには関係会社との取引によるもの8,742百万円を含んでおります。
6 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。費目及び金額は次のとおりであります。	6 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 2,005百万円	運搬費 1,945百万円
旅費交通費 258百万円	旅費交通費 216百万円
給料及び賃金 1,452百万円	給料及び賃金 1,375百万円
賞与及び手当 58百万円	賞与及び手当 9百万円
退職給付費用 377百万円	退職給付費用 364百万円
役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	役員退職慰労引当金繰入額 22百万円
法定福利費 188百万円	法定福利費 194百万円
減価償却費 185百万円	減価償却費 194百万円
賃借料 482百万円	賃借料 380百万円
技術研究費 440百万円	技術研究費 363百万円
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は444百万円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は363百万円であります。
8 このうち関係会社に対する受取利息は37百万円であります。	8 このうち関係会社に対する受取利息は45百万円であります。
	9 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地の売却益 336百万円
10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置等除却損 78百万円	機械及び装置等除却損 9百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、撤去費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産の回収可能額は、正味売却価格により算定しており、正味売却価格は路線価を基にしております。また、石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26	広島県三原市	遊休地	土地	25	計			522	<p>11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、撤去費用</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。その結果、将来の使用が見込まれない遊休資産について当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額349百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産の回収可能額は、正味売却価額により算定し、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しており、旧石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。また、事業構造改革により、けい酸カルシウム板の生産中止を決定した製造設備に隣接する社宅用地について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額53百万円を事業構造改革損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県大府市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>12 石綿健康障害補償金 同左</p> <p>13 事業撤退損 関係会社に対する出資金等の精算によるものであります。</p> <p>14 事業構造改革損失 中長期的な業績の安定化と成長を図る目的とする施策の一環として実施した生産体制並びに営業体制の再構築、人員体制の見直しにより発生した費用等を計上しております。その内訳は、関係会社株式評価損1,070百万円、減損損失53百万円、退職加算金等276百万円等であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	325	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	24	計			349	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県大府市	社宅	土地	53	計			53
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470																																														
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26																																														
広島県三原市	遊休地	土地	25																																														
計			522																																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	325																																														
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	24																																														
計			349																																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
愛知県大府市	社宅	土地	53																																														
計			53																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,728	9,888		134,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,888株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134,616	4,282		138,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,282株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	208	144	64	機械及び装置	208	173	34
工具、器具 及び備品	152	71	81	工具、器具 及び備品	145	109	35
合計	361	215	145	合計	354	283	70
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 73百万円				1年以内 57百万円			
1年超 71百万円				1年超 13百万円			
合計 145百万円				合計 70百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 67百万円				支払リース料 70百万円			
減価償却費相当額 67百万円				減価償却費相当額 70百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,207百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,136百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 892百万円	退職給付引当金 647百万円
役員退職慰労引当金 18百万円	役員退職慰労引当金 23百万円
関係会社事業損失引当金 97百万円	関係会社事業損失引当金 221百万円
貸倒引当金 56百万円	貸倒引当金 32百万円
会員権等評価損 31百万円	会員権等評価損 33百万円
関係会社株式等評価損 383百万円	関係会社株式等評価損 806百万円
繰越欠損金 603百万円	繰越欠損金 767百万円
石岡事業所土地整備等費用 727百万円	石岡事業所土地整備等費用 727百万円
減損損失 503百万円	減損損失 662百万円
その他 75百万円	資産除去債務 7百万円
繰延税金資産小計 3,390百万円	その他 41百万円
評価性引当額 3,390百万円	繰延税金資産小計 3,972百万円
繰延税金資産合計 百万円	評価性引当額 3,972百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 百万円
その他有価証券評価差額金 39百万円	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 31百万円	その他有価証券評価差額金 21百万円
繰延税金負債合計 70百万円	繰延ヘッジ損益 18百万円
繰延税金負債の純額 70百万円	繰延税金負債合計 39百万円
	繰延税金負債の純額 39百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債447百万円を計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	106.12円	1株当たり純資産額	85.24円
1株当たり当期純損失金額	10.06円	1株当たり当期純損失金額	21.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,239	6,618
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,239	6,618
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	134,616	138,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,645,384	77,641,102

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	781	1,653
普通株式に係る当期純損失(百万円)	781	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,650,753	77,643,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	630,000	86
バンポ-工業(株)	125,300	62
みずほ信託銀行(株)	502,000	37
野原産業(株)	50,000	20
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	19
中外炉工業(株)	51,000	18
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,213	15
関西国際空港(株)	300	15
小野建(株)	14,300	11
東海興業(株)	68,531	10
その他(22銘柄)	275,186	50
計	1,732,330	347

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,792	1	8	1,785	1,528	27	257
構築物	174	1		175	159	2	16
機械及び装置	1,842	175	55	1,961	1,725	70	236
車両運搬具	27		21	6	6	0	0
工具、器具及び 備品	322	2	7	316	281	19	35
土地	5,269		423 (222)	4,845			4,845
リース資産	17	20		38	8	4	30
建設仮勘定	68	113	181				
有形固定資産計	9,514	314	697 (222)	9,131	3,709	124	5,421
無形固定資産							
ソフトウェア	834			834	592	165	241
電話加入権	35			35			35
その他	31	0		32	13	1	18
無形固定資産計	902	0		902	606	166	296
長期前払費用	23	0	0	23	22	0	0

(注) 1 当期減少額の主なものは、以下のとおりであります。

土地 北海道札幌市 200百万円
 愛知県大府市 53百万円
 茨城県石岡市 145百万円
 茨城県常陸大宮市 24百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	32	64	26	83
完成工事補償引当金	5	0		5	0
役員退職慰労引当金	47	22	11		59
関係会社事業損失 引当金	247	313			560

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額で24百万円、債権回収による取崩額2百万円であります。

(注2) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	361
普通預金	763
別段預金	0
定期預金	22
小計	1,147
合計	1,149

受取手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成23年 4月	154	野原産業(株)	329
5月	360	初穂商事(株)	131
6月	514	関包スチール(株)	130
7月	455	イシグロ(株)	65
8月以降	364	(株)ケー・エフ・シー	63
		その他	1,128
合計	1,848	合計	1,848

売掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)桐井製作所	240
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	189
(株)日東紡マテリアル	143
(株)サントレーディング	118
長崎船舶装備(株)	117
その他	2,853
合計	3,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,805	20,209	20,353	3,661	84.7	67.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

部門	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
建設・建材事業	27	鹿島建設(株)	26
工業製品・エンジニアリング事業	95	三菱重工業(株)	25
		中部電力(株)	12
		(株)東芝	8
		JFEエンジニアリング(株)	7
		その他	42
合計	122	合計	122

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
452	880	1,209	122	90.7	119.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品及び製品	建築材料及び附属品	690
	工業製品・エンジニアリング関連製品	366
	計	1,057
原材料及び貯蔵品	建築材料主要材料及び補助材料	8
	計	8

未成工事支出金

部門	金額(百万円)
建設・建材事業	0
工業製品・エンジニアリング事業	36
合計	36

増減の状況

前期末残高(百万円)	当期発生高(百万円)	完成工事原価(百万円)	当期末残高(百万円)
281	379	624	36

短期貸付金

相手先別	金額(百万円)
エーアンドエー工事(株)	1,210
関東浅野パイプ(株)	1,152
朝日珪酸工業(株)	171
(株)コウメン	100
四国浅野スレート(株)	25
その他	26
合計	2,684

関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	8,143
(株)エーアンドエー茨城	2,184
(株)アスクテクニカ	1,408
(株)エーアンドエー愛知	1,070
(株)エーアンドエー名古屋	970
朝日珪酸工業(株)	488
その他	902
合計	15,168

負債の部

支払手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成23年4月	111	(株)ITM	73
5月	282	川脇運輸(株)	35
6月	176	根本エンジニアリング(株)	32
7月	84	太平洋陸送(株)	30
8月	124	小野田化学工業(株)	28
9月以降	3	その他	582
合計	783	合計	783

買掛金

相手先別	金額(百万円)
朝日珪酸工業(株)	67
(株)アスクテクニカ	60
日本ノベッコ(株)	45
(株)エーアンドエー名古屋	41
(株)エーアンドエー大阪	33
丸紅(株)	29
その他	1,077
合計	1,355

短期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,900
(株)エーアンドエー大阪	1,574
(株)みずほコーポレート銀行	1,532
(株)エーアンドエー茨城	1,201
(株)アスクテクニカ	681
その他	3,385
合計	10,273

1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,302
(株)三井住友銀行	827
みずほ信託銀行(株)	485
(株)商工組合中央金庫	180
(株)あおぞら銀行	140
その他	273
合計	3,209

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,647
(株)三井住友銀行	1,892
みずほ信託銀行(株)	970
(株)商工組合中央金庫	777
明治安田生命保険(相)	210
その他	415
合計	6,912

(3) 【その他】

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提起され、審理中であります。

また、上記の2次訴訟も東京地裁および横浜地裁に提起され、審理中であります。

さらに、本年4月25日北海道建設アスベスト損害賠償請求訴訟が札幌地裁に提起され、同年6月3日京都建設アスベスト損害賠償請求訴訟が京都地裁に提起されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできませんので、損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載しております。 なお、電子公告は下記当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aa-material.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない」と定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月25日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアンドエーマテリアルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアンドエーマテリアルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。